平成29年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	108
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H24	終了	

事務事業名	児童発達支援センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域福祉計画
	法令・例規等			児童福祉法
				障がい者総合支援法

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の障がい児
	意図	早期療育のため施設利用を希望する保護者の要望に的確に応え、利用児童の特性に沿った支援をします。利用児童の障がいの理解と軽減を図ります。通所事業を利用する事が適切な児童の受け入れます。

2 事業内容

29年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
職員の専門性を高めるための研修内容及び計画の見直しを行い実施しました。また、こども家庭応援センターと業務分担の見直しを実施する中で、各ライフステージに添った支援の在り方についても検討しました。飯伊地域の療育及び発達支援を重点的に担うひまわりと、要保護家庭を中心とした支援を担うこども家庭応援センターの連携体制を見直していくことを確認し合いました。	臨時職員賃金	11,844
	代替職員雇用賃金	3,099
	送迎車両運転及び施設営繕業務委託料	2,236
	賄材料費	4,076
	理学療法訓練等委託料	710
	光熱水費	2,167
	使用料及び賃借料	1,909
	その他の経費	5,776

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
通所児童在籍児童数	人	52	45			
年間新規利用児童数	人	21	14			
年間退所児童数	人	21	14			
利用計画作成	人	58	61			
継続支援計画作成	人	107	101			

29年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		37,594	
決算額		31,817	（県）地域福祉総合助成金（１／２）　228千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）発達支援センター利用負担金（他市町村分）　2,329千円
	県支出金	228	（そ）児童発達支援給付費負担金　23,432千円
	地方債	0	（そ）発達支援センター通所利用者負担金　1,989千円
	その他	31,589	（そ）諸収入　3,839千円
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	10	1	24,411	20,368	発達支援センター管理費
2	1	3	2	4	10	2	3,399	3,099	代替職員雇用事業費
3	1	3	2	4	11	1	9,784	8,350	発達支援センター事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	在籍児数は定員の1.25倍、1日平均36人の利用がありました。相談支援専門員による利用計画作成数は延べ61人実施しました。様々な障がい特性に応じた発達支援・家族支援が必要であるとともに、保育園・認定こども園との綿密な連携会議が求められます。また、職員の資質向上と、地域・医療・教育との連携が重要となります。
上記の課題解決のための有効策	専門性を高めるための研修内容を見直し、計画を改善し実践につなげるようにします。
次年度に向けての取り組み	児童発達支援センターに求められる専門性を認識して、母子保健・小学校・特別支援学校・児童発達支援事業所等との連携を図ります。各部署との協力体制を構築し途切れない支援の方向性を検討しあい、必要な支援を提供していけるようにします。